

8・15日韓共同声明文

私たちは2025年、日本の被爆・敗戦80年、朝鮮半島解放80年、そして日韓国交正常化60年という歴史的な転換点を共に迎えました。この意義深い年に、私たちは帝国主義と植民地支配、戦争と分断、冷戦と民主主義に対する抑圧の歴史を振り返り、正義と平和を追求する東アジアの未来を共に構築したいと思えます。

今日、世界は戦争と紛争が絶えない中、一極覇権の秩序が終わり、多極化された権力再編への転換期を迎えており、東アジアの安全保障の地政学的構図も急激に変化しています。また日韓両国とも社会の様々な分裂と対立に苦しんでおり、ソーシャルネットワークサービス(SNS)のアルゴリズムで拡散されるフェイクニュースが民主主義の基盤を揺るがしています。

加速する気候危機と人口問題、新自由主義に起因する不平等の深刻化も両国が直面している主要な問題です。そのような中で、大統領の違憲・違法な戒厳令事態を平和的に終結させ、民主的手続きを通じて政権を交代させた韓国市民の行動は、世界の民主主義の歴史に大きな足跡を印しました。

真実と責任、和解と共存の価値を大切にしてきた韓国と日本の市民社会は、対立と分裂を超え、平和と民主主義を共に進めていくため次のように訴えます。ここで私たちは、日韓両国と東アジアの平和と安定を築くためには、あらゆる問題解決の根底において、普遍的価値である人権の尊重を第一とするビジョンを共有することが不可欠であると信じます。

歴史の過ちを直視し、和解の道を歩もう！

植民地支配と侵略戦争の歴史が残した傷は80年経っても癒されていません。日本帝国主義によって犯された植民地・戦争犯罪の認識と被害者に対する謝罪、法的賠償がきちんと行われない中、歴史の否定と歪曲で過去を消そうとする試みが繰り返されています。日本社会においては在日コリアンに対する民族教育権の侵害も放置され、さらに今回の参議院議員選挙で吹き荒れたファシズムともいえるべき、外国人に対する差別・排外主義的な運動の登場が深刻な問題となっています。戦後も乗り越えられなかった植民地支配以来の民族差別が、戦前の政治体制への強烈的な復古主義と相まって、日本の政治・経済の矛盾に対する不安と怒りののはけ口としての外国人差別へと変貌し煽られています。

一方、強制動員被害者に対する日本企業の賠償を命じた韓国最高裁の判決と、日本軍「慰安婦」に対する日本政府の賠償を命じたソウル高等裁判所の判決は、被害者と連帯した日韓市民が「65年体制」を克服した輝かしい成果ですが、日本政府は未だ、この歴史正義に背を向けたままです。日本帝国主義の朝鮮半島植民地支配の不法性を認めた歴史的な判決を履行することは、被害者の人権と名誉、尊厳を回復し、植民地主義の克服と和解に向かうた

めの重要な過程です。歴史問題に真摯に向き合い、対話を続ける中で日韓の「和解のモデル」を構築すれば、これは世界の対立・紛争地域への重要な教訓となり、希望のメッセージとなるでしょう。

東アジアを覆う戦争と覇権の影を取り除き、平和の道を歩もう！

今年には第二次世界大戦終戦と広島・長崎への原爆投下から 80 年の節目の年です。ヒロシマ・ナガサキの惨禍をその身に刻まれた日韓被爆者の「核なき世界」への長年の訴えにもかかわらず、依然として核抑止力と軍事同盟に依存した秩序が東アジアの不安を増大させています。東アジアにおける数万人の米軍駐留とそれに基づく覇権同盟の構築、軍事力による対中・対北圧迫は、地域内の軍事・政治的葛藤を深める主要な要因であり、主権と平和、歴史正義の実現を妨げる障害となっています。さらに、米国の第 2 期トランプ政権は、対中圧迫政策で韓国と日本により大きな役割を強要するのみならず、一方的な関税の賦課、通商圧力とともに莫大な国防費増額、米軍駐留費分担金の増額などを要求しています。軍事力と経済力を動員して強引に主権を侵害する行為は直ちに中止すべきです。

特に、核保有国の戦略的対立が集中している東アジアの軍事危機を解決し、「核なき世界」のビジョンを実現するためには、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）への敵対政策の破棄と多国間安全保障協力体制の構築を基盤とした朝鮮の体制尊重、米朝・日朝関係の正常化、朝鮮戦争の終結と平和協定の締結、各国の核兵器禁止条約の批准などが行われなければなりません。日韓は軍事同盟と軍備増強に頼る対立の道ではなく、敵対的で威嚇的な軍事演習の中断と外交による関係正常化、和解・協力と互恵に基づく平和の道に進むべきです。

日韓の市民社会は、これまで一貫して、大軍拡の道ではなく、外交による朝鮮半島平和協定の締結と日本の平和憲法の擁護と実現、米朝・日朝関係の正常化、東アジア非核兵器地帯化と核のない世界の実現を求めてきました。今こそ、各国政府がこの市民の声に真摯に応えるべき時です。

私たちは、歴史の真実を直視し、過ちを克服する努力の中にこそ東アジアの平和の道が開かれることを改めて確認し、急変する国際秩序の中で両国が直面している構造的な危機を打開することを「共同の課題」として認識し、共に解決策を模索し、国際社会に貢献することを誓います。未来世代により良い世界を引き継ぐために、より広く、より強く連帯し、和解と平和のための道を歩み続けます。

2025 年 8 月

日韓和解と平和プラットフォーム

日本運営委員会

【共同代表】

小野 文瑛（宗教者九条の和）
 高田 健（許すな！憲法改悪・市民連絡会）
 野平 晋作（ピースボート）
 光延 一郎（日本カトリック正義と平和協議会）

【運営委員】

飯塚 拓也（日本キリスト教協議会東アジアの和解と平和委員会）
 石川 勇吉（愛知宗教者平和の会）
 小田川 興（在韓被爆者問題市民会議）
 北村 恵子（日本キリスト教協議会女性委員会）
 金性済（日韓和解と平和プラットフォーム 書記）
 佐野通夫（朝鮮学校「無償化」除外に反対する連絡会）
 白石 孝（日韓市民交流を進める希望連帯）
 平良 愛香（平和を実現するキリスト者ネット）
 武田 隆雄（平和をつくり出す宗教者ネット）
 鄭守煥（在日大韓基督教会総幹事）
 中井 淳（日本カトリック正義と平和協議会）
 比企 敦子（日本キリスト教協議会教育部）
 菱山南帆子（戦争させない・9条壊すな！総がかり行動共同代表／許すな！憲法改悪・市民連絡会事務局長）
 飛田 雄一（神戸青年学生センター）
 吉高叶（日本キリスト教協議会）
 渡辺 健樹（日韓民衆連帯全国ネットワーク）

【事務局】

江上彰（日本山妙法寺）
 金聖泰（在日大韓基督教会東京教会）
 くじゅう のりこ（東アジアの和解と平和ネットワーク）
 佐藤信行（外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会）
 潮江亜紀子（外国人住民基本法の制定を求める神奈川キリスト者連絡会）
 申容燮（大阪 KCC）
 藤守 義光（日本キリスト教協議会総務）
 昼間 範子（日本カトリック正義と平和協議会）
 柳 時京（日本聖公会 大阪川口キリスト教会）
 渡辺多嘉子（平和を実現するキリスト者ネット）

韓国運営委員会

【共同代表】

金敬敏(キム・ギョンミン) 韓国YMCA全国連盟 事務総長
 金鍾生(キム・ジョンセン) 韓国基督教教会協議会 総務
 鄭仁誠(チョン・インソン) 円仏教 平壤教区長／南北ハナ財団 理事長
 韓忠穆(ハン・チュンモク) 韓国進歩連帯 常任代表

【運営委員】

金民智(キム・ミンジ) 韓国基督教教会協議会
 キム・ソンドル 経済正義実践市民連合 事務総長
 孫美姫(ソン・ミヒ) ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会 共同代表
 辛承民(シン・スンミン 牧師) キリスト教社会問題研究院 院長
 李娜榮(イ・ナヨン) 日本軍『慰安婦』制度問題解決のための正義記憶連帯 理事長
 李承勳(イ・シンフン) 市民社会団体連帯会議 運営委員長
 キム・スクジン 亞細亞平和と歴史教育連帯常任 共同運営委員長
 李泰鎬(イ・テホ) 市民平和フォーラム 運営委員長
 鄭常德 円仏教 中央総部の霊山事務所長
 曹源虎(チョ・ウォンホ) 統一の道 共同代表
 ハム・ジェギユ 全国民主労働組合総連盟
 崔恩雅(チェ・ウンア) 韓国進歩連帯 自主統一委員長
 チン・ヨンジョン 参与連帯 共同代表
 イ・ソンフン パクス・クリスティ・コリア 共同代表
 イ・ウンヒョン 高陽宗教人平和会議 代表会長

【事務局員】

高明子(コ・ミョンジャ) 韓国カトリック女子修道会長上連合会 民族和解分科委員会 委員長
 金明俊(キム・ミョンジュン) 朝鮮学校と共にする人々モンダンヨンピル 事務総長
 金英丸(キムヨンファン) 民族問題研究所 対外協力室長
 梁多恩(ヤン・ダウン) 韓国YMCA全国連 局長
 イ・ガブジュン 興土團 事務総長
 韓喜琇(ハン・ヒス) 韓国YMCA全国連盟 幹事